# 各事業における環境・安全への配慮

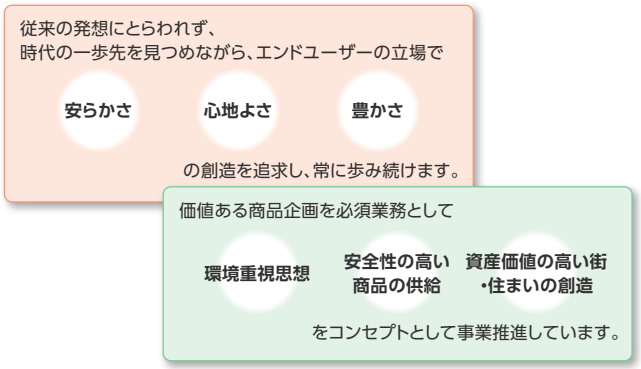
## 基本的な考え方

当社は、舗装土木事業や製造・販売事業のほか、「開発事業」「建築事業」も展開しています。いずれの事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

## 開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、長く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

■ 不動産事業推進、展開ポリシー




## マンション分譲事業

### 環境に配慮した取り組み

マンション事業においては、新世代の省エネルギー住宅基準であるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を各プロジェクトに積極的に導入しています。2025年度には、「ZEH-M Oriented」を採用した「ル・サンクつくば並木」および「ZEH-M Ready」を採用した「プレミスト京都松ヶ崎」が竣工しました。今後も、同基準の採用を通じて環境負荷低減に取り組んでいきます。

### 安全に配慮した取り組み

マンション建設においては、各建設会社と連携しながら、工事を進めています。当社は開発事業において施主の立場にありますが、建設業界の一員として、現場で働く方々の安全確保を重要な責務と認識しています。そのため、毎月の定例会議における安全に関する提言や現場巡視への参加を通じて、安全対策の実効性向上に取り組んでいます。

### 社会課題に配慮した取り組み

マンション事業においては、コワーキングスペースやキッズルームを設けるなど、社会的要請に応える施策についても、計画段階から取り組んでいます。



キッズルーム

### 建築事業における環境・安全配慮

建築事業では設計から施工までの全工程において$CO_2$排出量削減への取り組みを推進しています。設計段階では建物の環境負荷低減と安心・安全な職場環境の確保に配慮した計画を実施し、施工段階では省エネルギー化と環境配慮に取り組むとともに、安全で高品質な施工の実現を図っています。

### 設計段階での提案・実施事例

設計においては、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やCASBEE（建築環境総合性能評価システム）に対応した環境配慮型設計を推進しています。

お客様のニーズに応じて、高性能断熱材や低放射複層ガラスによる熱負荷低減に加え、太陽光発電、LED照明（明るさ検知制御）、高効率空調設備、全熱交換器等の各種省エネルギー設備の導入により一次エネルギーの大幅な低減を提案しています。



**2030年理想のありたい姿**　中国支店　倉本 紗希

周囲と協力しながら幅広い業務に対応し、主体的に取り組める人材になりたいです。今後はAIの活用や電子化の進展により、業務効率化が進む一方で、新しいシステムや業務への対応力も求められると考えます。こうした環境変化に柔軟に対応し、継続的に学び続ける姿勢を大切にしていきます。

# 各事業における環境・安全への配慮

また、2026年5月に竣工したスバル興業株式会社　東北スバルビルにおいては、省エネルギー性能の評価として「ZEB」を取得、建物の年間エネルギー収支の実質ゼロを実現しています。




スバル興業株式会社
東北スバルビル





## 施工段階での実施事例

施工では、各工種の揚重作業における待機時間のアイドリングストップの徹底や揚重計画の最適化によるクレーン使用時間の短縮に取り組み、$CO_2$排出量削減と現場全体の省エネルギー化を推進しています。これらの取り組みにより、環境負荷低減を図るとともに、安全性および品質の確保を両立した施工を実現しています。

## 環境（土壌浄化）事業における環境・安全配慮

当社は2003年に土壌調査・浄化工事へ取り組み始めて以来、浄化工事1,875件、土壌調査3,013件の実績を重ねてきました。これまでに蓄積した知見と技術力を基盤として、お客様それぞれの事業環境やご要望に即した対策を提案し、円滑かつ安心な事業推進に貢献しています。

## 原位置浄化技術

当社の原位置浄化技術は、多数の調査・浄化工事を通じて蓄積した知見をもとに、現場ごとの条件や汚染物質の性状に応じて最適な工法を選定する技術です。汚染土壌を掘削せず、現地で浄化を進めることができるため、微生物の働きを活用するバイオ処理や、酸化剤により汚染物質を分解する化学酸化処理など、それぞれの特性を踏まえて適切な工法を採用し、効率的かつ確実な浄化を図っています。さらに、搬出土量や重機作業の抑制により、騒音・振動・粉じんの低減に加え、$CO_2$排出量の削減にも寄与することから、稼働中の施設や市街地においても導入しやすい、環境負荷の小さい工法として活用しています。



薬液注入装置

## お客様への研修による支援

土壌汚染が確認されると、法令への対応に加え、調査や対策の検討が必要となる場合があり、お客様の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。当社では、こうした影響を未然に低減することを目的として、土壌汚染対策法や自治体条例の基礎知識に加え、対策工法の種類や特徴をわかりやすくお伝えする企業向け研修を継続的に実施しています。お客様にあらかじめ必要な知識を備えていただくことで、土壌汚染に直面した際にも、法令対応の流れや対策工法の選択肢を理解した上で、状況に応じた検討が進めやすくなります。当社は今後も、研修を通じた知識提供により、お客様の安心・安全な事業運営を継続的に支援していきます。



企業研修風景



**2030年理想のありたい姿**　関東第二支店　河野 有咲

私は2030年には、これまでの業務で培ってきた知識や経験を最大限に発揮し、現場で信頼され活躍できる人材になりたいです。また、効率的に業務を遂行しつつ、仕事と私生活のバランスをうまく保ちながら、心身ともに充実した日々を送っていきたいです。



# NIPPOの$CO_2$排出量削減の取り組み

## 気候変動への対応

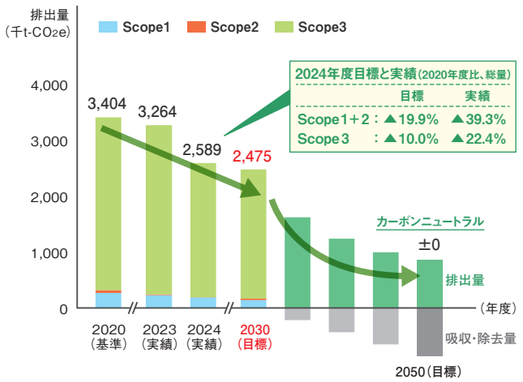
世界の平均気温は産業革命前より約1.1℃上昇し、豪雨や猛暑などの災害が各地で相次いでいます。パリ協定はこの上昇を1.5℃に抑える目標を掲げ、企業には科学的根拠に基づく削減目標（SBT）の設定が求められています。排出量管理の対象は、NIPPOの事業活動に伴う燃料使用（Scope1）や電力使用（Scope2）に加え、原材料の調達から、施工した建物や製品の使用・廃棄まで、サプライチェーン全体で生じる$CO_2$排出量（Scope3）へと拡大しています。

## NIPPOグループの削減目標と現状

NIPPOグループは、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。そのため、2025年5月にSBT認定を取得し、2030年度までに$CO_2$排出量を2020年度比でScope1、2は49.8%、Scope3は25%削減する中間目標が定まりました。

2024年度は、2020年度比でScope1＋2を39.3%、Scope3を22.4%削減し、2024年度目標を達成しました。排出量は第三者機関の検証を受けて開示しており、大半を占めるScope3の削減が次の課題です。

### $CO_2$排出量目標と実績










第三者検証声明書 検証機関：一般財団法人 日本海事協会

## 取引先との連携

### 約9割を占めるScope3の削減が課題

Scope3の中でも特に大きいのが、資材の購入に伴う排出です。資材は製造段階で多くの$CO_2$を発生させるため、削減を進めるには当社グループの取り組みだけでなく、資材を供給する取引先の協力が欠かせません。そこで、取引先と排出量の実態を共有しながら、サプライチェーン全体での排出量削減に向けて、できるところから削減を進めています。併せて、Scope3の主要な排出源の一つである、当社グループが建設した建物の使用に伴う排出についても、省エネ性能の高い設計・施工を広げることで削減を図っていきます。

### 取引先と協力して$CO_2$を減らす

Scope3削減に向け、当社グループは取引先との連携を進めています。まず、一部の取引先へのアンケートから、環境への取り組み状況や$CO_2$排出量の管理状況の把握を始めました。あわせて、$CO_2$排出量データの提供も依頼しています。収集した情報を基に、削減余地のある工程等を把握し、取引先と課題を共有していきます。さらに、各社の状況や取り組み段階を踏まえながら、具体的な削減方法について検討を進めます。

今後は対象となる取引先を広げ、協力を重ねながら、2030年度目標の達成と2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。



**2030年理想のありたい姿**　本社 技術企画室 技術管理グループ　神尾 学

私は、契約業務を通じて企業や大学、研究機関との協力関係を作る支援をしています。2030年にはさらに技術の多様化が進み、協力先との連携がより必要になると思います。電子契約の推進による業務効率化や協力先との取り組みをより迅速に開始できる環境を整えることで、当社単独では実現できない技術や価値の創出に貢献していたいです。

# 環境マネジメントシステム

## 基本的な考え方

NIPPOグループの従業員は、常に企業理念と行動指針を基本として行動しています。

当社が「企業理念」で掲げている「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、堅実に誠実に事業活動に取り組み、社会基盤の整備に貢献するという意味が込められています。

当社は、企業理念に基づき、SDGsに向けた具体的な取り組みとして、「低炭素社会の形成」と「循環型社会の形成」の2030年目標の達成を目指しています。事業活動で排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の抑制と産業廃棄物の最終処分率の低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 2026年度 環境方針

**環境に配慮した事業活動を推進し、環境を保全し、持続可能な社会の実現を目指す。**

1．環境保全に取組む。
2．$CO_2$削減に取組む。
3．省資源・資源循環に取組む。

## 環境マネジメント体制

### 環境マネジメントシステム

当社は、環境および当社と利害関係者に、より良い影響をもたらすことを目指し、ISO14001：2015に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。当社をとりまく内外の状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を勘案し、環境管理計画について、「P：計画-D：実施-C：評価-A：改善」のサイクルを継続的に運用し、地域の特性に応じた環境保全活動に取り組んでいます。

### 経営者によるマネジメントレビュー（見直し）

適用される法令および社会的要求事項を満たすため、当社代表取締役社長は、環境マネジメントシステムの中で、半期に一度活動の成果を確認しています。システムが適切で、妥当かつ有効であることを確実なものとするよう、必要に応じて改善指示を行っています。

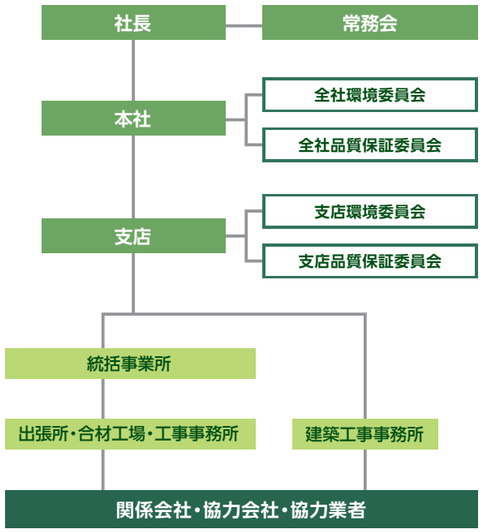
### ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、環境保全活動の向上のため、環境法令や社会的要求事項が遵守され、かつ社内ルールが効果的に運用され、維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的に行っています。

### 外部審査の実施

当社の環境マネジメントシステムについて、適切な運用状況を第三者の視点で確認し、問題点を洗い出すとともに組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

■ 環境マネジメント体制図




※2026年4月1日現在の体制

## 環境保全の取り組み

当社は、環境関係法令の遵守と、地域の環境を守ることを基本として環境保全に取り組んでいます。

当社では毎年5～7月に全従業員を対象として、環境法令や環境保全の取り組みを再確認するため、環境教育を実施しています。現場に携わる者だけでなく、全ての従業員が環境法令の知識を習得し、環境保全に関する理解を高め、互いに注意喚起しあえる組織づくりを目指しています。また、事業所や作業現場では「環境点検」や、「環境法令チェックリスト」を基に、取り組み状況を定期的に評価し、必要な措置を実施することで、環境法令違反や環境事故の未然防止に努めています。

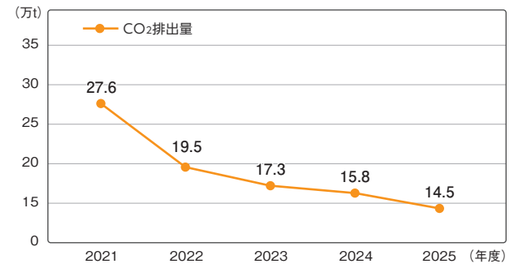
### 低炭素社会の形成

地球温暖化を抑制するために、当社は温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

事業所で使用する電力を、発電時に$CO_2$を排出しない電力へ切り替えを実施し、2025年度末時点は292の事業所で運用しています。また、エアコンなどの機器には、100～10,000倍もの温室効果があるフロン類が使用されています。フロン類の漏えいを早期に発見できるように定期的な点検を実施しています。

2025年5月にNIPPOグループはSBT認定を取得しました。

■ $CO_2$排出量の推移（グループ製販会社を含む）




※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入といった既存の施策をさらに推進するとともに、サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出削減を積極的に進めていきます。

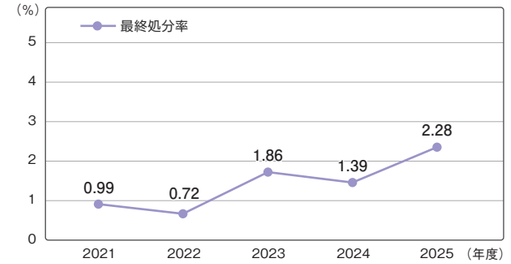
### 循環型社会の形成

国土交通省は2020年9月に「建設リサイクル推進計画2020」を策定し、より付加価値を高める「質の高いリサイクル」の推進を掲げています。

当社では、アスファルトやコンクリート塊を受け入れてリサイクルする事業を運営しています。アスファルト塊をアスファルト舗装材料にリサイクルする技術は、「建設リサイクル推進計画」において「質の高いリサイクル」に該当する手法の一つです。

当社が排出する廃棄物については、種類ごとに分別を行い、特に廃プラスチックが混合廃棄物のまま最終処分とならないように、再資源化を行う処分業者へ委託することで、最終処分率の低減を図っています。

■ 最終処分率の推移(グループ製販子会社を含む)




※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社
※最終処分率の増加理由 ： 施工上、分別・再資源化できない廃棄物が多く生じる工事の影響による



**2030年理想のありたい姿** 東北支店 後藤 史生

合材工場の品質を安定させ、改善をリードできる品質管理の中心人物を目指します。合材の配合や温度管理などの専門性を高め、データを活用した分析力を身につけていきます。また、現場との連携を強化し、品質と生産性の両立を図っていきたいと考えています。さらに、後輩育成や品質保証体制の強化にも取り組み、品質で選ばれる工場づくりに貢献したいです。



**2030年理想のありたい姿** 本社 経理部 決算グループ 花田 千草

立場や職種、性別を問わず、誰もが安心して働き、ワークライフバランスを実現できる会社になってほしいと考えます。その実現に向けて、私自身もそれぞれの強みを発揮できる職場づくりに関わり、持続的に成長できる企業の実現に貢献したいです。

# 舗装事業における環境保全活動

## 基本的な考え方

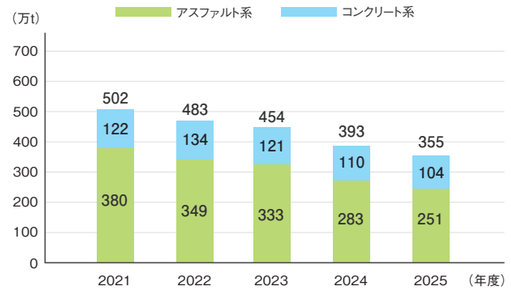
舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

## 環境型リサイクルへの取り組み

### 建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しい「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。2026年4月1日現在、全国に150カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち147工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、150工場で再生アスファルト混合物、再生路盤材として積極的に再利用しています。

■ 建設副産物受入量の推移




※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

### 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理した際に発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場でアスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用しています。

### $CO_2$排出量の削減

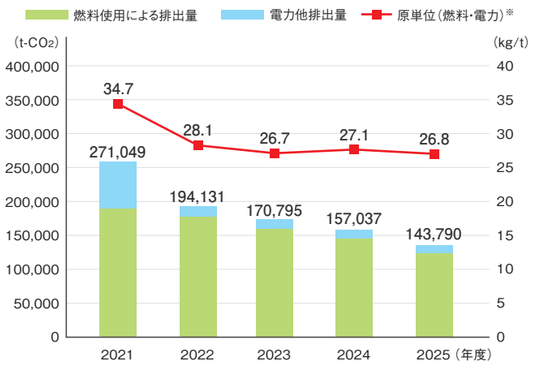
アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素（$CO_2$）の排出量を削減するため、燃料は重油類から都市ガスや再生燃料へ徐々に切り替えを進めており、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2025年度末現在、都市ガス化した合材工場が33カ所、省エネ型の高効率バーナ（空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能）を導入した合材工場が119カ所となっています。

また、2025年度末現在、全国117工場でアスファルト混合物の製造温度の低減（最大30℃）や作業環境の改善ができるフォームドアスファルト製造装置を設置しています。



下関合材工場：環境対策として、都市ガス用の高効率バーナに更新

■ 合材工場$CO_2$排出量の推移




※燃料と電力の合計で再算定を実施
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社

### 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を配備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんの飛散を抑制する設備等を設ける対策を行っています。

■ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量　（t/年）

| 種　類 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|---|---|---|---|---|
| 窒素酸化物（NOx） | 56.6 | 52.7 | 42.0 | 33.5 |
| 硫黄酸化物（SOx） | 54.2 | 39.3 | 44.3 | 37.3 |
| ばいじん | 29.6 | 21.7 | 13.9 | 25.8 |

※アスファルト混合物製造数量の上位50工場のサンプリングから推計
※集計対象範囲：NIPPO、製販子会社
※ばいじん測定は、条件により数値にばらつきが出るが、測定した排出量は、排出基準を大幅に下回っている



立山合材工場：環境対策に配慮し、都市ガスに転換した工場

## 舗装現場における環境配慮

舗装工事を行う際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、大気汚染や$CO_2$の排出、その他にも産業廃棄物の排出などがあります。

### 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2025年度までに、保有機械の97%を排出ガス対策型・99%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

■ 施工機械の環境対策設備状況　（台）

| | 2023年度 | | | 2024年度 | | | 2025年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 保有 | 対策 | 率(%) | 保有 | 対策 | 率(%) | 保有 | 対策 | 率(%) |
| 排出ガス対策型 | 41 | 40 | 98 | 36 | 35 | 97 | 36 | 35 | 97 |
| 低騒音型 | 101 | 99 | 98 | 94 | 92 | 98 | 90 | 89 | 99 |

※集計対象範囲：NIPPO

### $CO_2$の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のエコドライブやアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えており、電動ローラも導入しています。

### 産業廃棄物の排出管理

合材工場で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、環境委員会で環境管理目標値を設定し、排出量を種類別に管理しています。

### 運搬上での環境配慮（モーダルシフト）

運搬上での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴う$CO_2$の排出と騒音です。

それらの環境負荷低減を図るため、アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、モーダルシフト(自動車輸送から海上輸送へ切り替え)を進めており、2025年度は全骨材使用量の約7%を海上輸送にて行っています。2021年度26万トン、2022年度22万トン、2023年度21万トン、2024年度23万トン、2025年度20万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。



**2030年理想のありたい姿**　中部支店　井出 菜月

2030年には、総務として経理や労務を含め幅広い業務に対応でき、周囲から自然と頼られる存在に成長していたいです。教えていただく中で得た学びを力に変え、今度は支える側として周囲に価値を返していきたいと考えています。一つひとつのコミュニケーションを大切にしながら、働きやすい環境づくりに着実に貢献していきます。

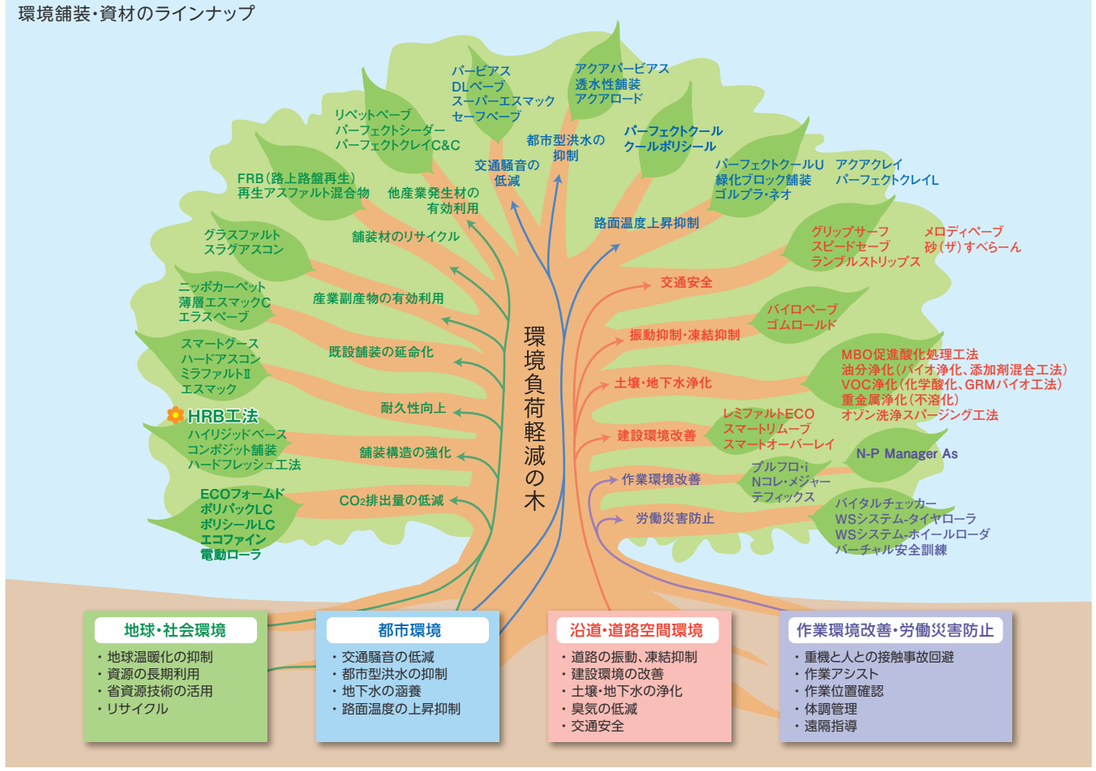


**2030年理想のありたい姿**　九州支店　佐藤 圭

2030年には、安全と品質を高いレベルで維持しながら、現場の負担を軽減し、着実に成果を出せる会社になっていてほしいと考えています。そのためには、経験や勘に頼るのではなく、教育やデータを活用し、誰でも一定レベルで仕事ができる仕組みが必要だと思います。また、若手が現場で成長を実感できる環境を整えることで、人材面でも強い会社になることが重要だと考えます。

# 舗装事業における環境・安全対策技術

環境舗装・資材のラインナップ



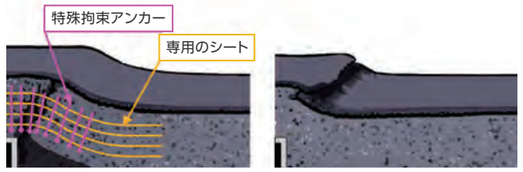

## 基本的な考え方

当社は、道路をより丈夫にして長持ちさせる技術や災害時における通行機能の確保などを通じて、道路利用者の安全を支える技術の研究・開発にも取り組んでいます。

## 災害時における道路の通行機能を守る技術

大規模な地震が発生すると、道路に大きな段差やひび割れが生じ、車両が通れなくなることがあります。なかでも橋の前後ではコンクリートの基礎でしっかり作られた橋に対し、周囲の土は地震の揺れによってゆすられると体積が収縮します。この際、収縮した分だけ地面が沈下するため、道路に段差ができやすくなります。このように道路に段差やひび割れが生じた場合、救急車をはじめとした緊急車両の通行を妨げることになります。一方で、地震の直後には、被災者の救助や避難、必要な物資の運搬などを行うためには、道路が使える状態であることがとても重要です。道路の通行は、人の命を守るだけでなく、その後の被災地のインフラの再構築など、復興活動を早める上でも大きな役割を果たします。

当社は、こうした課題に対応するため、地震時においても道路に段差ができにくくなる舗装技術「HRB工法」を開発しています。本技術は、道路の下にある土の層に補強構造を設けることで、地震などで地面が沈下しても急な段差ができにくくし、舗装をなめらかに変形させる技術です。この補強構造は、砕石を高強度で伸びにくいアラミド繊維を用いた専用のシート4枚ではさみ込みます。さらに、砕石の層と専用のシートを本工法用に開発した特殊拘束アンカーを用いて固定することで土の層を強化するものです。




HRB工法　　一般工法

一般的に地震が発生した際に生じる道路の沈下は40～60cm程度といわれています。2011年3月に実施した実物大の実験では、約60cm沈下した状態の道路に車両を走行させ、低速走行であれば車両の通行が可能な状態を維持できることを確認しています。



道路がなめらかに変形「HRB工法」



道路に亀裂、段差が発生「一般工法」

主な適用場所は以下のとおりです。

- **高速道路や幹線道路など、多くの人や物資が行き交う重要な道路**
- **緊急・支援物資を運ぶ緊急輸送路**
- **事業継続計画(BCP)上重要となる施設内の道路**

このように、地震の際にも道路を通れる状態に保つことが必要な、重要な道路で活用されており、開発以降、全国で15カ所以上に導入されています。



HRB工法上を走行している様子

HRB工法は、地震が起きたときでも道路の通行機能をできるだけ保つことで、人命救助や避難活動を支える重要な役割を果たします。災害直後でも、救急車や支援車両がスムーズに移動できる環境を確保し、また道路の分断を防ぐことで社会や経済活動への影響を低減することができます。また、復旧活動を迅速化し、災害時における社会基盤の早期回復にも貢献します。

当社は今後も、防災・減災、持続可能なインフラ整備に資する技術開発を推進し、社会課題の解決に取り組んでいきます。

※本技術は、西日本高速道路（株）、中央大学研究開発機構、（株）NIPPO、前田工繊（株）により開発された特許工法です。



**2030年理想のありたい姿**　北信越支店　濱辺 圭介

2030年の建設業界は、時間外労働削減をはじめ、職場環境の改善が現在より進んでいるかと思われます。この流れに取り残されないように、積極的にICT技術を活用した施工や建設DX関連のツールを用いた現場管理業務に取り組み、生産性向上を図りたいと思います。これらを駆使し、安全かつ品質の良いモノを作り、信頼される技術者を目指したいです。



**2030年理想のありたい姿**　関西支店　岡 輝

少子化による人口減少が続いているにもかかわらず、建築費高騰などにより不動産価格は上昇し、近時では金利も上昇するなど、今後の不動産市況が読みにくい情勢となっています。そのような中でも、必要とされる不動産とは何かを考え、時代の変化に合わせて自らの知識やスキルをアップデートし、会社に貢献していきたいです。